

案件概要書

2022 年 6 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ガーナ共和国（以下、「ガーナ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、ガーナ政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって、人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ガーナは西アフリカ成長リングの中心に位置し、また不安定な国が多い西アフリカにおける安定した民主国家であることから、地域全体の安定と繁栄に重要な役割を果たしている。同国は、過去 7 回のアフリカ開発会議（TICAD）には全て大統領が参加し、平成 28 年度には大統領が訪日（公式実務賓客）するなど、良好な関係が築かれており、開発協力の実施による協力関係の維持・強化は重要である。2012 年から実施されている本計画に対する先方謝意が都度表明されており、今後も我が国に対する同分野の支援への期待は高い。

また、本計画は、TICAD7 において我が国が表明した「安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化」や「質の高い教育」への支援を具体化するものである

本計画に参加した各若手行政官等が、帰国後に同国政府内で主要な役割を担うことで二国間関係の強化に貢献することが期待され、また、同国の取り組むべき開発課題における政策運営能力強化に資するものであり、我が国の協力方針にも合致していることから本計画の実施を支援する必要性は高い。さらに、本計画は、質の高い教育の確保を目指す SDGs ゴール 4 及びガバナンスの強化を目指すゴール 16 に貢献するものである。

- (2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け

ガーナにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの開発課題においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本計画が取り組む中核となる行政官等の育成が期待されている。

対ガーナ国別開発協力方針（2019 年 9 月）では、「持続的かつ安定的な経済成長の促進」の基本方針の下、「人材育成（教育・行財政機能強化）」及び「保健」などを重点分野として定めており、本計画は、「行政機能強化（経済政策、財政政策、公共財政管理等）」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の分野での人材育成を

想定していることから、同協力方針にも合致する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容：

1 期あたり最大 13 名（修士課程 12 名、博士課程 1 名）、計 4 期分について若手行政官等の本邦大学院への留学に必要な経費を支援する。また、協力準備調査では 4 期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ・ 翌年度来日留学生の募集・選考支援を行う。
- ・ 留学生の滞日に関し、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ・ 留学生への奨学金支援、大学への授業料等支払を行う。

ウ) 調達方法：

協力準備調査の実施者を公示で選定し、原則として当該調査の実施者を本計画の実施代理機関として JICA が推薦する予定。

② 期待される開発効果

- ・ 若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士48名・博士4名））を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワークの構築を通じた二国間関係の強化に寄与することが期待される。
- ・ 留学生受入による、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、国際的な知的ネットワークの強化、知日派・親日派の育成等に資する。

③ 計画実施機関／実施体制：財務省（Ministry of Finance）

他機関との連携・役割分担：特になし。

④ 運営／維持管理体制：ガーナ政府関係者及び日本側関係者（財務省、ガーナ人事院、在ガーナ日本国大使館、JICA ガーナ事務所）で構成される運営委員会を設置する。

(2) その他特記事項

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にて、分野・課題別の女性行政官の育成ニーズなど、ジェンダー主流化ニーズを確認する。
- ・ ガーナの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国は、政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義の牽引役を担っており、日本との貿易額は、西アフリカ諸国のなかでも高い水準となっており、友好的な二国間関係を築いている。TICAD8 に向けた閣僚級会合で我が国が表明した UHC の推進やポストコロナの世界でのアフリカ開発を担う人材の育成、債務管理分野の能力構築支援にも資することから、二国間関係や国際社会における日本のプレゼンス強化にも寄与する。（「外交的観点」）。

また、ガーナは石油の商業生産等により低中所得国入りを果たしたものの、財政面においては、大きな公的債務を抱えているため、経済の担い手である優秀な行政官の育成が必要となっている（「経済的脆弱性」）。これらの要素を総合的に勘案し、本計画の無償資金協力の供与が適当と判断できる。

- ・他の援助機関の対応について：米国、韓国、中国、南アフリカ、英国、オランダ等が類似事業を展開しているが、対象者を公務員に限定しているのは韓国（KOICA）及び本計画のみである。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の本計画では、受入分野・受入大学等に関し毎年度の計画策定であったため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。

この点を受け、2008 年度以降新方式による本計画においては、事業効果をその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、協力準備調査を実施して優先課題を特定するとともに、当該課題へ対応するべく 4 期にわたる受入計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

以 上